

全国の被害の概要

平成23年(2011)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について
平成28年(2016)3月8日(14:00)緊急災害対策本部から

○人的被害(警察庁 平成28年(2016)3月1日18:00)

都道府県名	死者	行方不明者	負傷者
北海道	1		3
青森県	3	1	112
岩手県	4,673	1,124	213
宮城県	9,541	1,237	4,145
秋田県			11
山形県	2		29
福島県	1,613	197	183
東京都	7		117
茨城県	24	1	712
栃木県	4		133
群馬県	1		42
埼玉県			45
千葉県	21	2	258
神奈川県	4		138
新潟県			3
山梨県			2
長野県			1
静岡県			3
三重県			1
高知県			1
合計	15,894	2,562	6,152

【消防庁集計】(消防庁 平成28年3月1日)

死者19,418名、行方不明者2,592名、負傷者6,220名
※死者は災害関連死を含む

(参考)

阪神・淡路大震災の被害

(兵庫県庁HP 平成18年5月19日消防庁確定)

死者:6,434名、行方不明者:3名、負傷者:43,792名

〈余震による被害の内訳〉

- ・宮城県沖を震源とする地震平成23年(2011)4月7日による被害死者4名
- ・福島県浜通りを震源とする地震平成23年(2011)4月11日による被害死者4名
- ・千葉県東方沖を震源とする地震平成24年(2012)3月14日による被害死者1名
- ・三陸沖を震源とする地震平成24年(2012)12月7日による被害死者1名

○ライフラインの被害

東日本大震災復興対策本部(第7回)配布資料

電気	最大停電戸数約258万戸
水道	断水した戸数約230万戸
都市ガス	供給停止最大戸数約42万戸
LPガス	供給停止最大戸数約166万戸
NTT 固定電話	サービス停止交換局の回線数約100万回線
携帯電話	サービス停止基地局数約14,800基地局

○建物被害【消防庁集計】

東北地方太平洋沖地震(消防庁 平成28年(2016)3月1日)

都道府県名	全壊	半壊	一部損壊	火災
北海道		4	7	4
青森県	308	701	1,005	11
岩手県	19,597	6,571	18,959	33
宮城県	82,999	155,129	224,195	137
秋田県			5	1
山形県		14	1,249	2
福島県	15,169	78,960	141,454	38
茨城県	2,630	24,370	187,302	31
栃木県	261	2,125	73,684	
群馬県		7	17,679	2
埼玉県	24	199	16,568	12
千葉県	801	10,152	55,039	18
東京都	20	223	6,551	35
神奈川県		41	459	6
新潟県			17	
山梨県			4	
静岡県			13	
合計	121,809	278,496	774,190	330

○東日本大震災における被害額の推計（内閣府 平成23年(2011)6月24日）

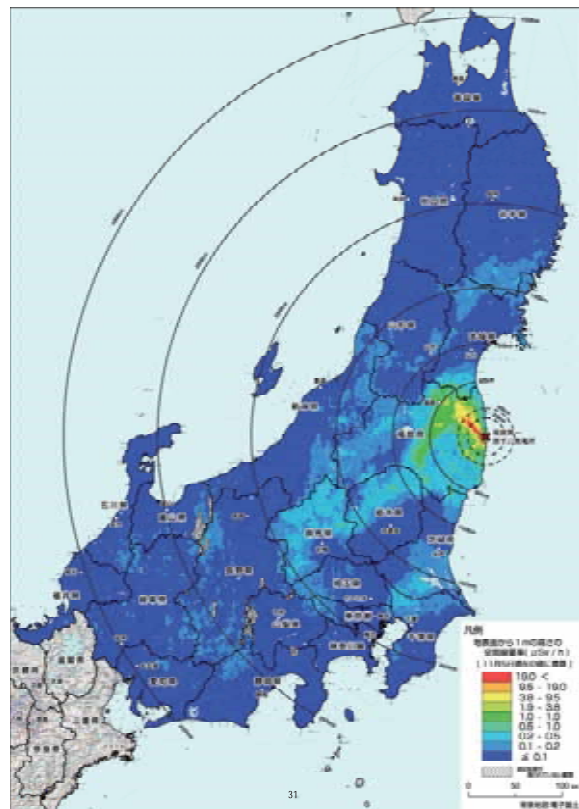
項目	被害額
建築物など (住宅・宅地、店舗・事務所、工場、機械など)	約10兆4,000億円
ライフライン施設 (水道、ガス、電気、通信・放送施設)	約1兆3,000億円
社会基盤施設 (河川、道路、港湾、下水道、空港など)	約2兆2,000億円
農林水産関係 (農地・農業用施設、林野、水産関係施設など)	約1兆9,000億円
その他 (文教施設、保健医療・福祉関係施設、 廃棄物処理施設、その他公共施設など)	約1兆1千億円
総計	約16兆9,000億円



福島第一原子力発電所の事故

平成23年(2011)3月11日、東北地方太平洋沖を震源とする巨大地震とこれに伴う津波により、東京電力福島第一原子力発電所では電源喪失、海水による冷却機能(最終ヒートシンク)喪失などの重大な事態が発生した。当時運転中の1号機、2号機および3号機では、原子炉停止後に必要な炉心の冷却(崩壊熱の除去)ができず、炉心溶融を引き起こした。また、この際に炉心内で発生した水素ガスが原子炉建屋に漏出し、1号機と3号機で爆発が発生して原子炉建屋上部を損壊した。また、2号機では原子炉圧力容器と原子炉格納容器の損傷により原子炉建屋外へ大量の放射性物質を放出した。定期検査で停止中の4号機では、3号機の水素ガスが原子炉建屋に流入して爆発が発生し建屋上部を損壊した。この事故により、1号機から3号機まで全体でおよそ900PBq(ヨウ素換算値、東京電力推計値)の放射性物質を大気中に放出した。また、そのフォールアウトによって広範囲の地域が汚染し、汚染レベルの高い発電所周辺地域の住民約15万人が避難した。この事故は、国際原子力事象評価尺度(INES)で、旧ソ連のチェルノブイリ事故と同じレベル7(深刻な事故)と評価された。

http://www.rist.or.jp/atomica/data/dat_detail.php?Title_Key=02-07-03-01 から



第4次航空機モニタリングの測定結果を反映した東日本全域の地表面から1m高さの空間線量率

※本マップには天然核種による空間線量率が含まれています。

宮城県内の被害

震源に一番近い宮城県は、地震・津波で大きな被害を受けた。

地震では、栗原市で震度7を観測するなど、県内で大きな揺れがあり、吊天井の落下などでなくなった人もあった。

津波は、沿岸部を襲い、石巻市以外の沿岸部市町でも大きな被害があり、県全体で関連死も含め、1万人以上が亡くなり、いまだ1,000人以上の方が行方不明である。

物的被害も甚大で、その総額は9兆円を超えている。

●人的被害（平成26年3月31日現在継続調査中）

死者（関連死を含む）	10,483人
行方不明者	1,282人
負傷者	重症：502人 軽症：3,615人

●ライフライン関係被害（ピーク時）

電	気	停電戸数	約142万戸
上	水	水道	給水支障 35市町村
ガ	ス	供給支障	13市町

●住宅・非住宅被害（平成26年3月31日現在継続調査中）

全壊	82,914棟
半壊	155,085棟
一部損壊	222,858棟

●避難の状況（ピーク時）

避難所数	1,323施設 （平成23年3月15日午前11時） （35市町村）
避難者数	320,885人 （平成23年3月14日）

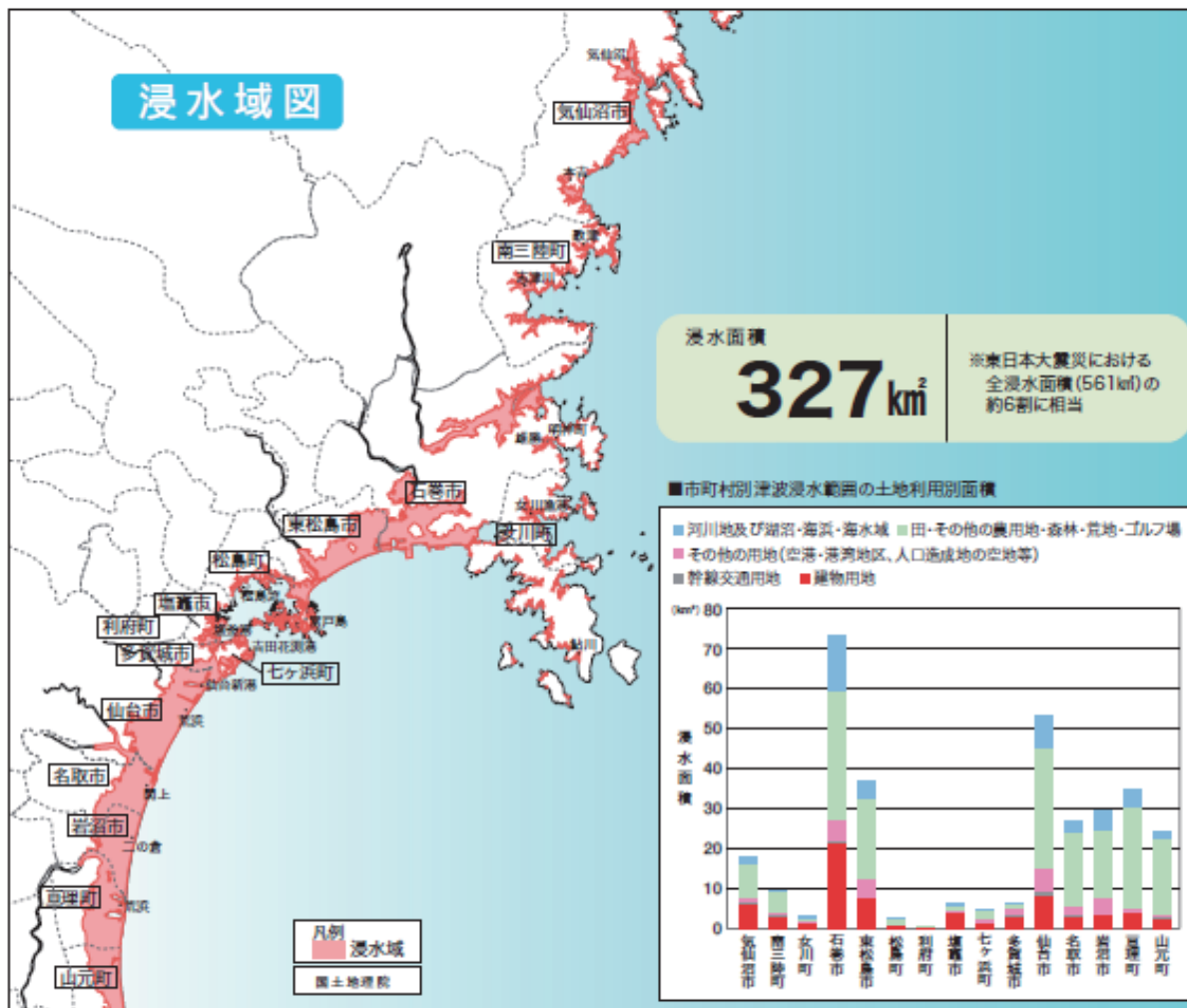
●応急仮設住宅入居状況（平成26年3月31日現在）

プレハブ住宅	42,310人（ピーク時：53,301人）
民間賃貸借上住宅	40,812人（ピーク時：71,033人）
その他の仮設住宅	2,271人（ピーク時：2,614人）

●被害額（継続調査中） 約9兆1,663億円（平成26年3月10日現在）

交通関係	103億円	鉄道……………86億円 バス……………13億円	離島航路……………4億円
ライフライン施設	1,865億円	水道……………310億円 電気……………708億円	都市ガス……………276億円 通信・放送……………572億円
保健医療・福祉関係施設	516億円	医療機関等……………341億円 民間等社会福祉施設……………168億円	その他県有施設等……………7億円
建築物（住宅関係）	5兆904億円		
民間施設等	9,906億円	工業関係……………5,895億円 商業関係……………1,449億円	自動車・船舶（漁船を除く）……………2,562億円
農林水産関係	1兆2,952億円	農業関係……………5,454億円 畜産関係……………50億円 林業関係……………551億円	水産業関係……………6,804億円 その他（県所管施設）……………93億円
公共土木施設・交通基盤施設	1兆2,568億円	高速道路……………124億円 国直轄分……………1,457億円 道路（橋梁を含む）……………2,483億円 河川（ダムを含む）……………2,480億円 海岸……………797億円	湾港……………1,088億円 下水道……………3,717億円 その他の公共土木施設等……………421億円 （空港、所管施設含む）
文教施設	2,010億円	県立学校……………280億円 市町立学校……………513億円 私立学校……………114億円	国立学校施設……………690億円 私立大学……………38億円 その他文教施設……………375億円
廃棄物処理・し尿処理施設	69億円		
その他の公共施設など	769億円	観光施設……………216億円 消防関係施設等……………164億円	警察関係施設等……………101億円 その他……………287億円

『東日本大震災復旧期の取組記録誌』宮城県 平成27年3月から



▲仙台平野を襲う津波(山元町)



▲仙台空港